



2022年7月14日

各位

会社名 日本電気株式会社  
 代表者名 代表取締役執行役員社長兼CEO 森田 隆之  
 (コード番号6701 東証プライム)  
 問合わせ先 コーポレートコミュニケーション部長 岡部 一志  
 電話 (03) 3798-6511

### セグメントの変更のお知らせ

当社は、本年4月1日付で実施した組織変更に伴い、セグメントを下記のとおり変更し、2022年度(2023年3月期)第1四半期の決算発表(本年7月28日予定)から、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

なお、「新報告セグメントの概要」および、「新報告セグメントによるセグメント別売上収益/調整後営業損益(※)」は別紙をご参照ください。

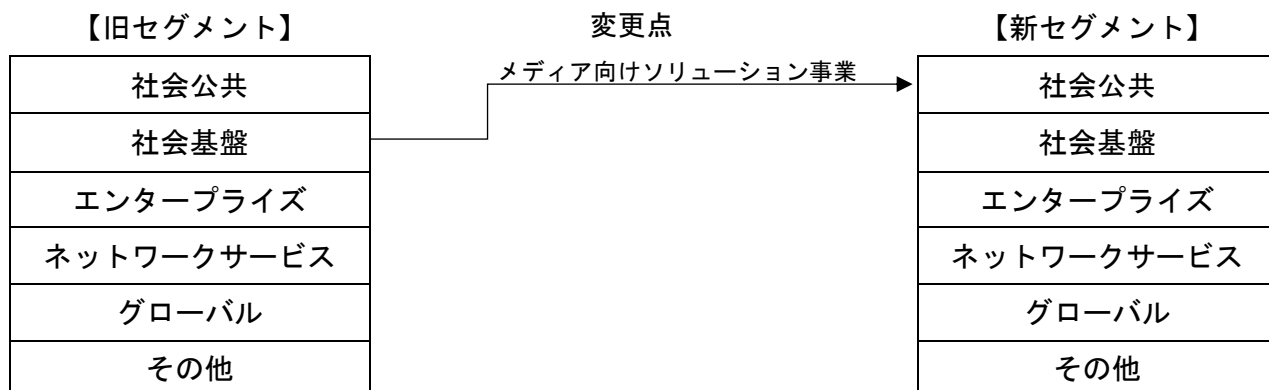
記

### 主な変更内容

- ・組織変更によるセグメントの変更

事業の特性および今後の方向性における親和性を考慮した組織変更に伴い、メディア向けソリューション事業の属するセグメントを、「社会基盤」から「社会公共」に変更します。

### 新旧セグメントの対比表



(※)「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化し

た、本源的な事業の業績を測る利益指標です。

以 上

## 新報告セグメントの概要

セグメント	主要顧客／主要製品・サービス	組織
社会公共	主要顧客：公共、医療、メディア、地域産業 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器	社会公共ビジネスユニット
社会基盤	主要顧客：官公 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器	社会基盤ビジネスユニット
エンタープライズ	主要顧客：製造、流通・サービス、金融 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器	エンタープライズビジネスユニット
ネットワークサービス	主要製品・サービス：ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サービス&マネジメント（OSS*1/BSS*2、サービスソリューション）	ネットワークサービスビジネスユニット
グローバル	主要製品・サービス：デジタル・ガバメント／デジタル・ファイナンス、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS）、ネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホール）	グローバルビジネスユニット

\*1 OSS: Operation Support System

\*2 BSS: Business Support System

新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別調整後営業損益  
(2020年度～2022年度)

(1) セグメント別売上収益 (外部顧客に対する売上収益) (億円)

セグメント	年 度	2020年度 (21/3期)	2021年度 (22/3期)	2022年度 (23/3期)
		実績	実績	予想
社 会 公 共		4,835	4,426	4,900
社 会 基 盤		6,344	6,084	6,450
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		5,031	5,747	5,750
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		5,388	5,115	5,750
グ ロ ー バ ル		4,500	4,856	4,700
そ の 他		3,842	3,912	3,750
合 計		29,940	30,141	31,300

(2) セグメント別調整後営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2020年度 (21/3期)	2021年度 (22/3期)	2022年度 (23/3期)
		実績	実績	予想
社 会 公 共		496	359	470
社 会 基 盤		492	592	650
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		482	575	630
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		412	355	460
グ ロ ー バ ル		75	263	330
そ の 他		77	133	50
調 整 額		△ 251	△ 567	△ 740
合 計		1,782	1,710	1,850

※ セグメント別予想値は、2022年7月14日現在

新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別調整後営業損益  
(2020年度、四半期別)

(1) セグメント別売上収益 (外部顧客に対する売上収益) (億円)

セグメント	年 度	2020年度 (21/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
社 会 公 共		867	1,165	1,124	1,679
社 会 基 盤		1,109	1,447	1,635	2,153
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		1,150	1,231	1,163	1,487
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		990	1,264	1,403	1,730
グ ロ ー バ ル		970	1,223	1,059	1,248
そ の 他		791	943	909	1,198
合 計		5,877	7,273	7,294	9,496

(2) セグメント別調整後営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2020年度 (21/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
社 会 公 共		△ 18	109	98	307
社 会 基 盤		3	118	157	214
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		27	153	82	220
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		△ 21	83	137	213
グ ロ ー バ ル		△ 30	△ 3	114	△ 6
そ の 他		43	28	24	△ 19
調 整 額		△ 62	△ 139	67	△ 117
合 計		△ 58	348	680	812

新報告セグメントによるセグメント別売上収益／セグメント別調整後営業損益

(2021年度、四半期別)

(1) セグメント別売上収益 (外部顧客に対する売上収益) (億円)

セグメント	年 度	2021年度 (22/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
社 会 公 共		896	1,037	970	1,523
社 会 基 盤		1,241	1,452	1,451	1,940
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		1,369	1,453	1,316	1,609
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		1,043	1,212	1,246	1,615
グ ロ ー バ ル		1,138	1,214	1,193	1,311
そ の 他		832	940	960	1,180
合 計		6,519	7,309	7,136	9,177

(2) セグメント別調整後営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2021年度 (22/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
社 会 公 共		0	72	45	242
社 会 基 盤		59	112	137	284
エ ン タ ー プ ラ イ ズ		59	163	122	231
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス		△ 1	85	74	197
グ ロ ー バ ル		49	75	57	82
そ の 他		△ 30	7	37	119
調 整 額		△ 32	△ 197	△ 133	△ 204
合 計		105	317	338	950

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。